

前回は $S-I=X-M$ という式の話をした。というか前回と同じはなし。

1986 年にプラザ合意というのがあった。それは 97 年のアジア通貨危機の 11 年前ね。これはアメリカのプラザホテルというところで結ばれたらしい。昔は 1 ドル 360 円だったのがニクソンショックなどを経てドルが危うくなると変動相場制を導入することで回避を試みた。すると 1 ドル 280 円になった。中国に関しても、5.3 元から 8.2 元に交わせ切り下げが行われた。これは輸出競争化の話につながる。シャツ 100 元のをアメリカに輸出する。すると 20 ドルになる ($100 \div 5$)。変化後は 12.5 ($100 \div 8$)。するとどうだろうか。為替切り下げを行うことによって輸出競争力を上げるという政策を行ったということなのだ。どういうことがおこるかということ、中国やタイなどからアメリカにシャツを輸出するとなると、タイやマレーシアなどのシャツが売れなくなる。中後、卵が競争力を増すことによって打撃を受けることになるのだ。そうすると、

輸出は伸び止まるので、輸入の方が大きくなり、赤字が生ずるので、これがアジア通貨危機に繋がったといえる。市場においてタイやマレーシアのレートが大幅に切り下がった。これは投機であるとジョージソロスがいったのだが、マレーシア首相は「これはユダヤの陰謀である」といった。こういうことがおこった。

金融に大きな力を持っているのは外資、それが集まりシティバンクが大きな力を持っている。よく言われるメガバンクという世界規模の銀行というのは世界で 10 個ぐらいしか残らないだろうといわれている。説明下手。

世の中資本主義なので弱肉強食、強い人がもっと強くなるという世の中である。なので記入というものが力を発揮する。

経済学というのは心理学。大衆心理学。そういうなかでは $S-I=X-M$ という式は非常に役に立つ。

$Y=C+I+X-M$ という式に今日は政府の存在を考慮する。すると

$Y=C+I+G+X-M$ ということになる。

ところで $S=Y-C$ という式がある。これを政府も考慮して考える場合、政府消費（投資） $=G$ と税金 $=T$ というのを考えなければならない。可処分所得というのは $Y_d=Y-T$ という風を書く。すると $S=Y_d-C$ というのが貯蓄であるということがいえる。これらの式を考慮すると、っていうか代入すると $S=(Y-T)-C$ という式になり、もっと整理すると、 $C+S+T=Y$ という式になる。 $Y=C+S+T$

$$(1) \quad Y=C+I+G+X-M$$

$$(2) \quad Y=C+S+T$$

としてひくと、

$$0=Y-Y=I-S+G-T+X-M \text{ という式になる。}$$

この式がアジア通貨危機に繋がるのである。整理して

$S - I + T - G = X - M$ の右側について。輸入の方が大きくなって赤字になる。韓国とかは輸出を増やそうとしたけど輸出はなかなか増えない。そこで政府の消費を減らして税収を増やそうとした ($T - G$ に着目)。しかしこれが大問題。G を減らす。つまり政府の投資を減らす。つまり、道路や港などの公共事業があったのをなくすということである。それを IMF はインドネシア等にいった。それでインドネシアはどうなったかということはもう既知の事実である。景気は悪くなった。公共事業がなくなったことによって失業者が増えた。これは韓国も同じ目にあった。これは IMF 不況と呼ばれた。IMF がこの式を見て公共事業を辞めなさいといったのは政策上良かったのか、悪かったのか。数字の上では良くなったは良くなったのだが、失業者の出現や景気の悪化などによって、かなり痛い目にあったという事実はある。つまり、理論と現実ギャップがあるのである。これは開発援助政策を考えるに当たっては重要なことである。

とりあえず IMF というのがインドネシアや韓国・タイに来て、式を使って政府の投資を抑制した。結果は景気悪くなって失業者が増えた。いつまでも問題が残ったのはインドネシアだった。韓国・タイは結構早く回復したのだが、インドネシアではスハルト大統領が追い込まれたりなど、結構長い尾を引いた。

産業政策というのは補助金とかをいうのだが、これは汚職が発生しやすい。そのもっとも典型的な国が日本。こういう資本主義において、どういう仕組みが一番良いのかということを考えるときに重要視されるのが、透明性という言葉である。統治責任という言葉も最近聞かれるようになった。最近でも世の中では透明性、隠さないということが非常に重要になってきている。んで、何か隠した場合には必ず責任を問われるということになる。

アジア通貨危機というときにクローニイ・キャピタリズムについて、透明性ということが問われるようになり、汚職をやらないようにする。透明性の追求が世界銀行の仕事だといわれるようになったが、その総裁もなんか透明らしからぬことをやって失墜。先生が言いたいのは競争政策で競争させながら、産業政策で保護をする中で、IMF の政策はどうだったのかということね。

一応話をまとめる。WTO に入るまでは競争競争でいくのだが、2004 年に自主ブランド車ができることによって、今まで競争という風に言っていたのだが保護の風潮に変わってくる。これは中国の部品で中国の車を作るというのが自主ブランドということ。中国でできた部品で車を作るということが産業政策とどういう関係があるのか。自分の部品でやりくりするのは、自分の国の部品を保護しなければならない。すると、マフラーを自国で作ると、例えば 1 万円かかるが、輸入すると 5 千円で済むとする。これを保護するためには 100% の関税をかける。すると値段では同じ 10000 円となり競争ができる。つまり、自主ブランドというのは産業政策に直結するのである。これで中国の話は終わり。

今はアジアを含めて競争政策か産業政策かというのはずっと議論されている。政府が入ったときの式というのはテストには出さない。でも T-G の部分の話は重要なのでよろしくです。